

# いじめの組織的対応の困難さに関する研究

—中学校教員へのインタビュー調査を通して—

山 本 水 晶

## I. 研究の目的・課題・方法

いじめは、どの学校、どの子どもにも起こり得るものである。そして、そんなどこにでもありふれたいじめによって、子どもたちが自らの尊い命を自らの手で奪うほどまでに追い込まれているといったこともまた事実である。

いじめの総件数は、2006年以降減少しつつあるが、少子化の影響やいじめの隠匿性などに鑑みると、解決されてきている問題とはいえない。また、最もいじめが深刻化しているのは中学校段階であると考えられる。教員の負担の面から考えてみても、思春期を迎え気持ちの変化が激しい中学生を扱うことは、容易なことではないだろう。

いじめにおいて組織的対応が重要視され、文部科学省もそういった体制づくりを指示しているが、文部科学省の政策等を見る限り具体的な提案はされていない。本研究では組織的対応を学校内の複数の教員が連携し合って行う対応とし、とりわけいじめの発生を確認した後に行われる組織的対応に着目する。

いじめに関する文献や研究は数多い。しかし、いじめの組織的対応に関する研究は少なく、また、その文献の多くは学校単位の事例紹介などに留まり、組織的対応がなぜ機能しないのか、その困難さに着目した研究は見当たらない。

生徒指導に関する研究について見てみると、生徒指導主事へのアンケート調査を行った片山・大村・関貫・涌井（2010）の研究がある。その中で片山らは「教員同士が組織としてつながることが大事であること、そのこと自体は理論では分かっているものの、現実にはそうはなっていない」と指摘している。しかし、そのつながることを困難にする要因についてまでは触れられていない。

また、予備調査として2012年3月上旬に生徒指導主事を担当する茨城県中学校教員一名にインタビュー調査を行った。実際にいじめに対して教員同士で連携し対応していくことには、いじめを含む生徒指導についての教員間の温度差や、多忙なために相談しづらい等の多くの問題が存在していることが確認できた。

そこで本研究では、いじめの組織的対応の困難さを中学校教員へのインタビュー調査を通して明らかにすることを目的とし、次の三つの課題を設定し取り組んだ。

課題1 いじめがどういった問題であり、またどういう背景から組織的対応が重要となってきたかを明らかにする。

課題2 自治体レベルでは具体的にどういったいじめの組織的対応が行われているのかを明らかにする。

課題3 インタビュー調査を通していじめの組織的対応の困難さを明らかにする。

そして、これらの課題を明らかにする手立てとして、以下のような方法を採用した。方法1～3は、課題1～3に対応している。

方法1 通知、文献、答申等の資料をもとにまとめる。

方法2 ウェブサイトや資料等を参照し整理する。

方法3 中学校教員へのインタビュー調査を行う。

## II. 構成

序章 本研究の目的と方法

第1節 問題の所在と研究目的

第2節 研究方法

第3節 論文の構成

第1章 いじめとは何か

第1節 いじめの定義の変遷といじめ件数の推移

第2節 いじめ自殺といじめに対する文部科学省の対策

第3節 1章のまとめ

第2章 いじめに対する組織的対応

第1節 文部科学省の提唱するいじめの組織的対応

第2節 自治体の考える組織的対応

第3節 2章のまとめ

第3章 調査結果とその分析

第1節 調査の概要

第2節 調査結果とその分析

第3節 3章のまとめ

終章 本研究のまとめと結論

第1節 本研究のまとめ

第2節 本研究の結論

## III. 概要

本論文の1～3章は前述した課題1～3に対応している。以下では、本研究の成果を課題ごとにまとめる。

課題1 いじめは教育現場ではありふれた問題であり、且つそれによって生徒の命が脅かされるという悲惨な状況が存在していること。また、その複雑さゆえに1995年頃からいじめの組織的対応が着目されはじめ、2006年頃よりさらに重要視されるようになった。

課題2 組織での対応が重要であるにもかかわらず、詳細なマニュアルなどは文部科学省からは発出されておらず自治体や各学校の裁量に委ねられているという状況が存在している。おり、自治体レベルの組織的対応の例には、いじめを発見した教員が担任及び学年主任へ報告や相談をするとこ

ろから組織が機能し始め、その後、担任または学年主任によって生徒指導主事へと情報がもたらされるという共通した構造がみられる。

課題3 インタビュー調査の結果より、いじめの組織的対応を困難にする要因として、「認識のずれ」、「言いにくさ」、「温度差」が確認できた。

以上より、本研究の結論として、次のことが言える。1990年代半ばより指摘され始めたいじめの組織的対応は、いじめの件数や問題の深刻さに鑑みて、現在に至っても十分に機能しているとは言いがたい現状がある。組織的対応の困難さとして、もっとも大きな要因は組織構成員の「認識のずれ」である。いじめや組織的対応の方法等について認識のずれがある場合、組織として動くことが非常に困難となるからである。また、この問題とともに、いじめ発見を組織につなげる際の困難さとなる「言いにくさ」、いじめ発見そのものを困難にする「温度差」をいじめの組織的対応の困難さとして指摘することができる。日々、生徒指導に奔走する現場の教員たちは、その多くがいじめをはじめとする子どもたちの様々な問題に対して非常に熱心に取り組んでいる。調査を行った中学校もとりわけ生徒指導には力を注いでいる学校であった。しかし、そういった努力をもってしても教員たちがそれぞれ違う人間である以上、少なからず組織的対応の困難さはあるだろう。それを理解した上での組織作り、運営を行うことで、組織的対応をより効果的なものにしていくことが可能であると考える。この研究が、いじめで命を落としたり傷ついたりする子どもが一人でも減ることに寄与し、また現場で尽力されている多くの先生方が組織でいじめに対応する際の微量ながらも手助けとなれば幸いである。

#### IV. 主要参考文献

- ・ 片山紀子・大村優・関貫林太郎・涌井陽介（2010）「求められる生徒指導主事像 中学校生徒指導主事へのアンケートから」『京都教育大学紀要』No.117、京都教育大学、pp.17-34

#### 謝辞

まず、いじめという問題がクローズアップされ世間で話題になっているという難しい時期でありながら、快く調査を受けてくださった調査校関係者の皆様に心からお礼を申し上げます。本研究は、調査校の協力をなくして決して達成することはできませんでした。

また、研究について右も左も分からない未熟な私に対して、いつも温かいアドバイスや激励の言葉をかけてくださいました、研究会の皆さん。最後まで、たくさんの支援をしていただき本当にありがとうございました。

山本 水晶（筑波大学人間学群教育学類 4年）